

表1 指導が不適切な教員の認定及び措置等の状況(平成22年度)

(単位:人)

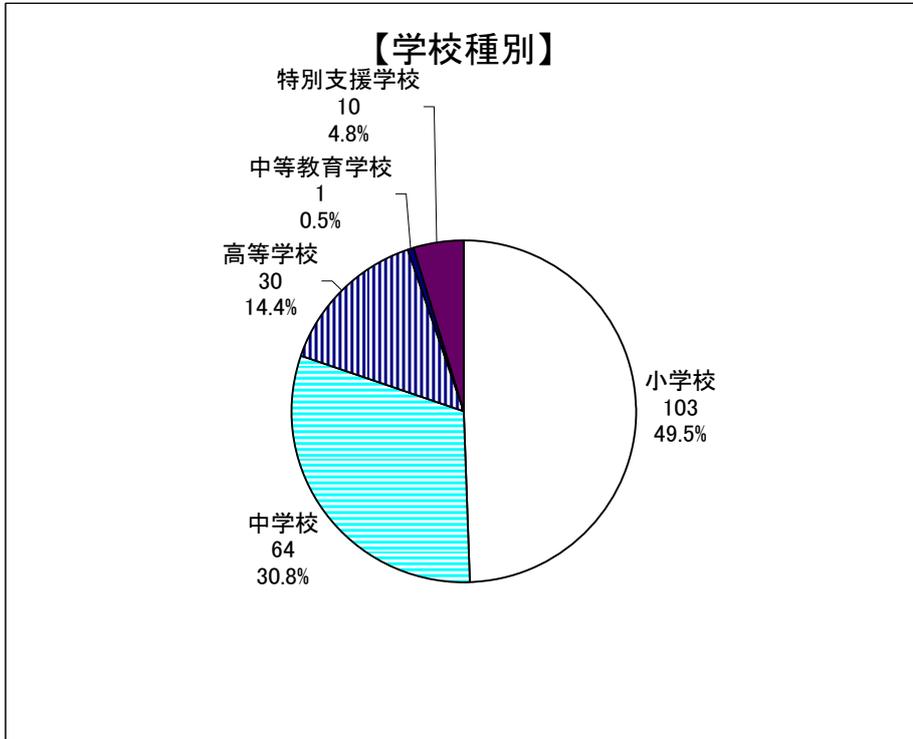
都道府県・ 指定都市名	認定者総数 (①+②+③)		①22年度に研修を受けた者								② 研修受講予定 者のうち、別の 措置等がなさ れた者	③ 23年度からの 研修対象者
		うち、22年度 新規認定者	現場 復帰	依頼 退職	分限 免職	分限 休職	転任	研修 継続	その他			
合計	208	(86)	140	62	29	3	10	3	30	3	3	65
1 北海道	4	(1)	3		1				2			1
2 青森県	4	(2)	2	2								2
3 岩手県	4	(2)	2		1			1				2
4 宮城県	7	(4)	4		1				1	2		3
5 秋田県	2		2			1			1			
6 山形県	0		0									
7 福島県	3	(3)	0									3
8 茨城県	2		2		2							
9 栃木県	0		0									
10 群馬県	1		1	1								
11 埼玉県	4	(3)	2	1		1						2
12 千葉県	1		1					1				
13 東京都	13	(4)	9		6		1		2		1	3
14 神奈川県	1		1		1							
15 新潟県	1		1	1								
16 富山県	2		2				1		1			
17 石川県	5	(1)	4	3	1							1
18 福井県	5		5	5								
19 山梨県	2	(1)	1	1								1
20 長野県	0		0									
21 岐阜県	0		0									
22 静岡県	2		2	1		1						
23 愛知県	13	(4)	9	5			3		1			4
24 三重県	6	(4)	2	2								4
25 滋賀県	5	(2)	3	2					1			2
26 京都府	0		0									
27 大阪府	11	(7)	9	3	1		1		4			2
28 兵庫県	5	(2)	3	2	1							2
29 奈良県	7	(2)	5	2					3			2
30 和歌山県	1		1		1							
31 鳥取県	1		1		1							
32 島根県	1	(1)	0									1
33 岡山県	4	(2)	2	1				1				2
34 広島県	4	(1)	3	3								1
35 山口県	5	(4)	1	1								4
36 徳島県	2	(1)	1	1								1
37 香川県	3		3	2					1			
38 愛媛県	6		6	2	1		1		2			
39 高知県	7	(7)	3		1		1		1			4
40 福岡県	4	(1)	3	2					1			1
41 佐賀県	2	(1)	1		1							1
42 長崎県	6	(1)	5	2	2				1			1
43 熊本県	4	(4)	4	4								
44 大分県	1		1							1		
45 宮崎県	2		2	2								
46 鹿児島県	1	(1)	1						1			
47 沖縄県	1	(1)	0									1
48 札幌市	2	(1)	1		1							1
49 仙台市	4	(2)	2	2								2
50 さいたま市	1		1	1								
51 千葉市	1	(1)	1	1								
52 川崎市	2		1				1				1	
53 横浜市	9	(5)	4		3				1			5
54 相模原市	0		0									
55 新潟市	0		0									
56 静岡市	0		0									
57 浜松市	0		0									
58 名古屋市	2	(1)	1	1								1
59 京都市	1		1						1			
60 大阪市	6	(2)	5		2		1		2		1	
61 堺市	1	(1)	1						1			
62 神戸市	2	(1)	1	1								1
63 岡山市	1		1	1								
64 広島市	3	(1)	2	1					1			1
65 北九州市	6	(4)	3	2	1							3
66 福岡市	2		2	1					1			

※1 「①その他」の内訳…地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の2の規定による免職・採用:1人、他の研修受講:2人

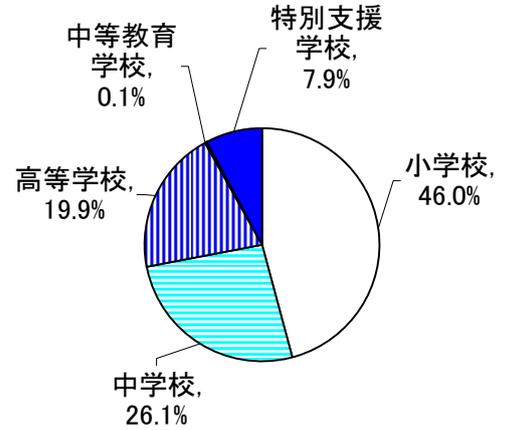
※2 「②」は、22年度に研修を受ける予定だったが、認定後、研修を受講することなく別の措置等がなされた者を示す。その内訳は、依頼退職:1人、死亡退職:2人

※3 「③23年度からの研修対象者」とは、22年度に認定され、23年度から初めて研修を受ける予定の者を示す。

図1 平成22年度における指導が不適切な教員の認定者の状況

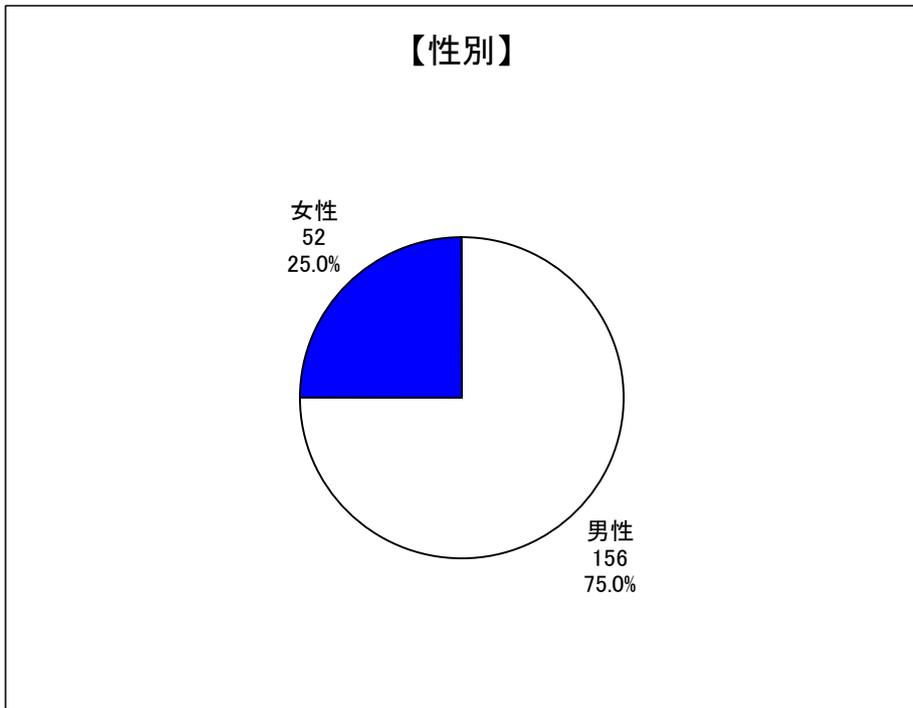


《参考》  
公立学校種別教員数構成比率

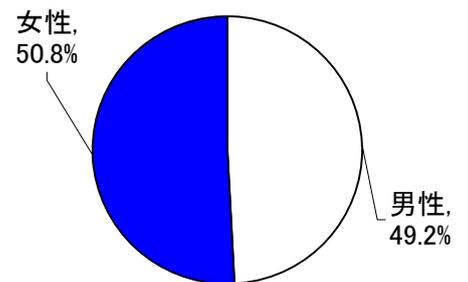


	本務教員数	構成比率
小学校	413,473	46.0%
中学校	234,471	26.1%
高等学校	179,433	19.9%
中等教育学校	1,099	0.1%
特別支援学校	71,027	7.9%
計	899,503	100.0%

(平成22年度学校基本調査より)



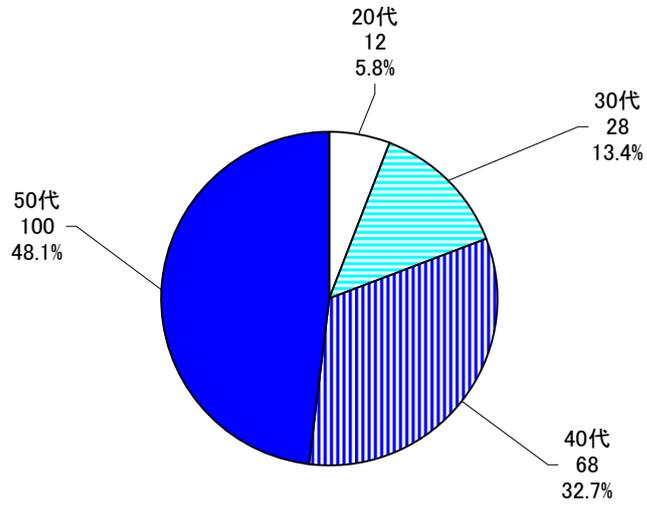
《参考》  
公立学校性別教員数構成比率



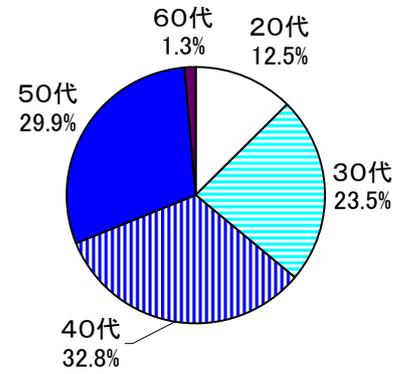
	本務教員数	構成比率
男性	442,714	49.2%
女性	456,789	50.8%
計	899,503	100.0%

(平成22年度学校基本調査より)

### 【年代別】



### 《参考》 公立学校年代別教員数構成比率



	本務教員数	構成比率
20代	94,655	12.5%
30代	178,419	23.5%
40代	248,248	32.8%
50代	226,908	29.9%
60代	10,055	1.3%
計	758,285	100.0%

(平成22年度文部科学省調べ)

※校長、副校長及び教頭を除く。

### 【在職年数別】

